

1 1 0

免許申請書

(第一面)

宅地建物取引業法第4条第1項の規定により、同法第3条第1項の免許を申請します。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

平成 16 年 4 月 1 日

関東地方整備局長
千葉県知事 殿

申請者 商号又は名称 **千葉県不動産株式会社**

郵便番号 (260 - 8667)

主たる事務所の所在地 **千葉県千葉市中央区市場町1-1**

氏名 **千葉 太郎**
(法人にあつては、代表者の氏名)

電話番号 (043) 223 - 3238

ファクシミリ番号 (043) 225 - 4012

印

受付番号

受付年月日

申請時の免許証番号

1 2 (1) 9 9 9 9 9

コメント：新規の場合は未記入

(有効期間：平成11年6月15日～平成16年6月14日)

免許の種類
1. 新規
2. 免許換え新規
3. 更新
3

免許換え後の
免許権者コード

免許証番号	国土交通大臣 千葉県知事 () 第 号
免許年月日	平成 年 月 日
有効期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで

項番 商号又は名称

フリガナ	チハ・ケンフト・ウサンカフ・シキカ・イシ
フリガナ	ヤ
商号又は名称	千葉県不動産株式会社

法人・個人の別
1. 法人
2. 個人
1

確認欄

代表者又は個人に関する事項

役名コード	0 1	登録番号	1 2 9 9 9 9 9
フリガナ	チハ・タロウ		
氏名	千葉 太郎		
生年月日	S 5 6 年 0 4 月 0 2 日		

確認欄

宅地建物取引業以外に行っている
事業がある場合にはその種類

所属している不動産業関係業界団体がある場合にはその名称

兼業コード	0 5 建設業
兼業コード	1 1 不動産賃貸業
資本金(千円)	億 千円 百円 万円 千円 1 0 0 0 0

所属団体コード	5 0	(加入： 年 月 日)
		(加入： 年 月 日)

受 付 番 号

申 請 時 の 免 許 証 番 号

Grid for receiving number

1 2 (1) 9 9 9 9 9

項番 役員に関する事項 (法人の場合)

21 役員に関する事項 (法人の場合)
役名コード 0 2
登録番号 1 2 8 8 8 8 8
フリガナ ケン フ タロウ
氏名 建 不 太 郎
生年月日 S 5 1 年 0 4 月 0 1 日

確認欄 *

21 役員に関する事項 (法人の場合)
役名コード 0 2
登録番号
フリガナ ケン フ イチ ロウ
氏名 建 不 一 郎
生年月日 S 3 0 年 0 1 月 0 1 日

確認欄 *

21 役員に関する事項 (法人の場合)
役名コード 0 3
登録番号
フリガナ チ ハ シ ロウ
氏名 千 葉 次 郎
生年月日 S 2 0 年 0 4 月 0 2 日

確認欄 *

21 役員に関する事項 (法人の場合)
役名コード
登録番号
フリガナ
氏名
生年月日 年 月 日

確認欄 *

21 役員に関する事項 (法人の場合)
役名コード
登録番号
フリガナ
氏名
生年月日 年 月 日

確認欄 *

1 3 0

受付番号

申請時の免許証番号

.....

1 2

(1)

9 9 9 9 9

項番

30

事務所の別	1	1. 主たる事務所	2. 従たる事務所	事務所コード
事務所の名称	本店				

事務所に係る事項

31

郵便番号	2 6 0	8 6 6 7
所在地市区町村コード	1 2 1 0 1	千葉 都道府県 千葉 市市区 中央 区町村
所在地	市場町 1 1	
電話番号	0 4 3	2 2 3 3 2 3 8
従事する者の数	3	

確認欄

.....

政令第2条の2で定める使用人に関する事項

32

登録番号
フリガナ
氏名
生年月日年.....月.....日

確認欄

.....

専任の取引主任者に関する事項

41

登録番号	1 2	9 9 9 9 9
フリガナ	チバ タロウ	
氏名	千葉 太郎	
生年月日	S 5 6 年 0 4 月 0 2 日	

確認欄

.....

41

登録番号
フリガナ
氏名
生年月日年.....月.....日

確認欄

.....

41

登録番号
フリガナ
氏名
生年月日年.....月.....日

確認欄

.....

1 3 0

受付番号

申請時の免許証番号

Grid for reception number

1 2

(1)

9 9 9 9 9

項番

30

事務所の別	2	1. 主たる事務所	2. 従たる事務所	事務所コード	
事務所の名称	南店				

コメント：支店がある場合は支店についても記入

事務所に関する事項

31

郵便番号	2 6 0	8 6 5 5
所在地市区町村コード	1 2 1 0 1	千葉 都道府県 千葉 市市区 中央 区町村
所在地	長洲 1 - 9 - 1	
電話番号	0 4 3 2 2 3 3 2 3 9	
従事者の数	1	

確認欄

Confirmation box

政令第2条の2で定める使用人に関する事項

32

登録番号	1 2	7 7 7 7 7
フリガナ	チハ サンロウ	
氏名	千葉 三郎	
生年月日	S 5 0	年 0 4 月 0 2 日

確認欄

Confirmation box

コメント：宅建業に関し事務所の代表者であるものについて記入

専任の取引主任者に関する事項

41

登録番号	1 2	7 7 7 7 7
フリガナ	チバ サンロウ	
氏名	千葉 三郎	
生年月日	S 5 0	年 0 4 月 0 2 日

確認欄

Confirmation box

41

登録番号		
フリガナ		
氏名		
生年月日		年 月 日

確認欄

Confirmation box

41

登録番号		
フリガナ		
氏名		
生年月日		年 月 日

確認欄

Confirmation box

(第五面)

登録免許税納付書・領収証書、収入印紙又は証紙はり付け欄

(消印しないでください)

備考

1 各面共通関係

申請者は、*印の欄には記入しないこと。

「申請時の免許証番号」の欄は、免許換え新規又は更新の場合にのみ記入すること。この場合、免許権者については、下表より該当するコードを記入すること。ただし、免許権者が北海道知事である場合には、51～64のうち該当するコードを記入すること。

(記入例)

0	0
---	---

 (5)

1	0	0
---	---	---

 [国土交通大臣(5)第100号の場合]

00	国土交通大臣	16	富山県知事	32	島根県知事	51	北海道知事(石狩)
01	北海道知事	17	石川県知事	33	岡山県知事	52	北海道知事(渡島)
02	青森県知事	18	福井県知事	34	広島県知事	53	北海道知事(檜山)
03	岩手県知事	19	山梨県知事	35	山口県知事	54	北海道知事(後志)
04	宮城県知事	20	長野県知事	36	徳島県知事	55	北海道知事(空知)
05	秋田県知事	21	岐阜県知事	37	香川県知事	56	北海道知事(上川)
06	山形県知事	22	静岡県知事	38	愛媛県知事	57	北海道知事(留萌)
07	福島県知事	23	愛知県知事	39	高知県知事	58	北海道知事(宗谷)
08	茨城県知事	24	三重県知事	40	福岡県知事	59	北海道知事(網走)
09	栃木県知事	25	滋賀県知事	41	佐賀県知事	60	北海道知事(胆振)
10	群馬県知事	26	京都府知事	42	長崎県知事	61	北海道知事(日高)
11	埼玉県知事	27	大阪府知事	43	熊本県知事	62	北海道知事(十勝)
12	千葉県知事	28	兵庫県知事	44	大分県知事	63	北海道知事(釧路)
13	東京都知事	29	奈良県知事	45	宮崎県知事	64	北海道知事(根室)
14	神奈川県知事	30	和歌山県知事	46	鹿児島県知事		
15	新潟県知事	31	鳥取県知事	47	沖縄県知事		

「役名コード」の欄は、下表より該当する役名のコードを記入すること。

- ア 個人の場合には記入しないこと。
- イ 代表取締役が複数存在するときには、そのすべての者について「01」を記入すること。
- ウ 農業協同組合法等に基づく代表理事の場合には、「01」を記入すること。
- エ 商法第188条第2項第9号の規定に基づき登記された共同代表については、「10」を記入すること。

01	代表取締役(株式会社・有限会社)	04	代表社員(合名会社)	07	理事
02	取締役(株式会社・有限会社)	05	社員(合名会社)	08	監事
03	監査役(株式会社・有限会社)	06	無限責任社員(合資会社)	09	その他

「登録番号」の欄は、宅地建物取引主任者である場合にのみ、その登録番号を記入すること。この場合、登録を受けている都道府県知事については、上記の表より該当するコードを記入すること。ただし、北海道知事の登録を受けている場合には、51～64のうち該当するコードを記入すること。また、登録番号に「選考」とある場合にのみ最後の「1」を記入すること。

(記入例)

1	3
---	---

 —

0	0	0	1	0	0
---	---	---	---	---	---

 —

--

 [東京都知事登録第000100号の場合]

氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。

「生年月日」の欄は、最初の「 」には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、「 」に数字を記入するに当たっては、空位の「 」に「0」を記入すること。

(記入例)

H

 —

0	1
---	---

 年

0	8
---	---

 月

2	3
---	---

 日

M	明治	S	昭和
T	大正	H	平成

[平成元年8月23日の場合]

「所在地市区町村コード」の欄は、都道府県の窓口備付けのコードブック(総務省編「全国地方公共団体コード」)により該当する市区町村のコードを記入すること。

「所在地」の欄は、上記により記入した所在地市区町村コードによって表される市区町村に続く町名、街区符号、住居番号等を、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれ(ダッシュ)で区切り、上段から左詰めで記入すること。

記入例)

震	が	関	2	1	3
---	---	---	---	---	---

申請者が未成年者である場合は、法定代理人の同意書を添付すること。

2 第一面関係

「免許の種類」の欄は、該当する番号を記入すること。

「免許換え後の免許権者コード」の欄は、「免許の種類」の欄において「2」を記入した場合にのみ、上記1の表より該当する免許換え後の免許権者のコードを記入すること。この場合、免許換え後の免許権者が北海道知事である場合には「01」を記入すること。

商号又は名称の「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また「商号又は名称」の欄も、上段から左詰めで記入すること。

「法人・個人の別」の欄は、該当する番号を記入すること。

代表者又は個人に関する事項については、法人の場合で代表者が複数存在するときには、申請者である代表者について記入し、その他の者については、第二面の役員に関する事項の欄に記入すること。

例えば、株式会社の場合で代表取締役が複数存在するときには、申請者である代表取締役について記入し、その他の者については、第二面の役員に関する事項の欄に記入すること(第二面であっても代表取締役の役名コードは「01」を記入すること。)

「兼業コード」の欄は、下表より該当する事業のコードを記入すること。なお、宅地建物取引業以外に行っている事業がない場合には「50」を記入すること。

01	農 業	05	建 設 業	09	卸売・小売業・飲食店	13	サービ業
02	林 業	06	製 造 業	10	金融・保険業	14	そ の 他
03	漁 業	07	電気・ガス・熱供給・水道業	11	不動産賃貸業		
04	鉱 業	08	運輸・通信業	12	不動産管理業		

「所属団体コード」の欄は、下表より該当する所属団体のコードを記入すること。なお、所属している不動産業関係業界団体が無い場合には「50」を記入すること。

01	(社)高層住宅管理業協会	07	(社)日本高層住宅協会
02	(社)住宅産業開発協会	08	(社)日本ハウズビルダー協会
03	(社)全国住宅地協会の会員である各協会	09	(社)日本ビルディング協会の会員である各協会
04	(社)全国宅地建物取引業協会の会員である各協会	10	(社)不動産協会
05	(社)全日本不動産協会	11	(社)不動産流通経営協会
06	(社)都市開発協会	12	そ の 他

「資本金」の欄は、法人の場合にのみ右詰めで記入すること。

3 第二面関係

第二面は、申請者が法人の場合にのみ記入すること

役員に関する事項の欄は、第一面で代表者として記入した者については記入しないこと。

第二面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

4 第三面関係

第三面は、項番 30の事務所ごとに作成すること。

「事務所の別」の欄は、該当する番号を記入すること。

「電話番号」の欄は、市外局番、市内局番、番号をそれぞれ（ダッシュ）で区切り、左詰めで記入すること。

(記入例)

0	3	3	5	8	0	4	3	1	1
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

「従事する者の数」の欄は、右詰めで記入すること。この場合に、「従事する者」には、営業に従事する者のみならず、宅地建物取引業に係る一般管理部門に所属する者や補助的な事務に従事する者も含めること。

また、申請者が個人である場合において、その家族が宅地建物取引業に従事し、又は従事しようとしているときは、その者についても記入すること。

なお、宅地建物取引業を他の事業と兼業する場合は、宅地建物取引業に従事する者についてのみ記入すること。

5 第四面関係

「専任の取引主任者に関する事項(続き)」の欄は、第三面に記載しきれない場合に使用することとし第三面の次に添付すること。

第四面は、項番 30の事務所ごとに作成すること。

第四面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

添付書類（1）
（第一面）

宅地建物取引業経歴書

1. 事業の沿革

最初の免許	組 織 変 更					
H11年6月15日	H12年4月4日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	建不動産株式会社 社から商号変更					

2. 事業の実績

イ. 代理又は媒介の実績

期 間	H11年6月16日 から H11年6月30日ま での1年間		H11年7月1日 から H12年6月30日 までの1年間		H12年7月1日 から H13年6月30日ま での1年間		H13年7月1日 から H14年6月30日ま での1年間		H14年6月30日 から H15年7月1日ま での1年間	
	種類		種類		種類		種類		種類	
内 容	売買・交換	賃 貸	売買・交換	賃 貸	売買・交換	賃 貸	売買・交換	賃 貸	売買・交換	賃 貸
	宅 地	件 数	1			1		2		
価 格 (千円)		10,000			50,000		20,000			
手数料 (千円)		300			1,500		600			
建 物	件 数	2			1		1		1	5
	価 格 (千円)	50,000			50,000.00		30,000.00		10,000.00	
	手数料 (千円)	1,500			1,500		900		300	100
宅 地 及 び 建 物	件 数		1	4						
	価 格 (千円)		50,000							
	手数料 (千円)		1,500	100						
合 計	件 数	3	1	4	2		3		1	5
	価 格 (千円)	60,000.00	5,000,000		100,000		50,000.00		10,000.00	
	手数料 (千円)	1,800	1,500	100	3,000		1,500		300	100

ロ. 売買・交換の実績

種類		期間	H11年 6月16日	H11年7月1日	H12年7月1日	H13年7月1日	H14年6月30日
			から H11年6月30日まで の1年間	から H12年6月30日 までの1年間	から H13年6月30日ま での1年間	から H14年6月30日ま での1年間	から H15年7月1日ま での1年間
売	宅地	件数	3		1		
		価格 (千円)	10,000,000		5,000,000		
	建物	件数		1			
		価格 (千円)		50,000			
	宅地及び建物	件数					
		価格 (千円)					
合計	件数	3	1	1			
	価格 (千円)	10,000,000	50,000	5,000,000			
購	宅地	件数	2		1		
		価格 (千円)	1,000,000		1,000,000		
	建物	件数					
		価格 (千円)					
	宅地及び建物	件数					
		価格 (千円)					
合計	件数						
	価格 (千円)						
交	宅地	件数					
		価格 (千円)					
	建物	件数					
		価格 (千円)					
	宅地及び建物	件数					
		価格 (千円)					
合計	件数						
	価格 (千円)						

備考

- 1 新規に免許を申請する者は、「最初の免許」の欄に「新規」と記入すること。
- 2 「組織変更」の欄には、合併又は商号若しくは名称の変更について記入すること。
- 3 「期間」の欄には、事業年度を記入すること。
- 4 「売買・交換」の欄には、上段に売買の実績を、下段に交換の実績を記入すること。

誓 約 書

申請者、申請者の役員、令第２条の２に規定する使用人及び法定代理人は、法第５条第１項各号に該当しない者であることを誓約します。

平成 16 年 4 月 1 日

商号又は名称 千葉県不動産株式会社
氏 名 千葉 太郎 印
(法定代理人氏名 印)

関東地方整備局長
殿
千葉県知事

専任の取引主任者設置証明書

下記の事務所は、宅地建物取引業法第15条第1項に規定する要件を備えていることを証明します。

平成 16 年 4 月 1 日

関東地方整備局長

殿

千葉県知事

商号又は名称 **千葉県不動産株式会社**

氏 名 **千葉 太郎**

(法人にあっては、代表者の氏名)



記

事務所の名称	所在地	専任の取引主任者の数	宅地建物取引業に従事する者の数
本店	千葉県千葉市中央区市場町1-1	1名	3名
南店	千葉県千葉市中央区長洲1-9-1	1名	1名
		名	名
		名	名

1 5 0

相談役及び顧問(法人の場合)

受付番号

申請時の免許証番号

該当なし

コメント: 該当する者がいない場合は、欄外に“該当なし”と記入

1 2 (1)

9 9 9 9 9

項番

51

役名コード	1 1	就任年月日	H	1 5	年	0 4	月	0 1	日
フリガナ	ケンフ ハナコ								
氏名	建不 花子								
生年月日	S	5 0	年	0 4	月	0 3	日		
住所市区町村コード	1 2 1 0 1	千葉県		都道府県	千葉県	市郡区	中央	区町村	
住所	市場町 1 1								

確認欄

51

役名コード		就任年月日			年		月		日
フリガナ									
氏名									
生年月日			年		月		日		
住所市区町村コード				都道府県		市郡区		区町村	
住所									

確認欄

51

役名コード		就任年月日			年		月		日
フリガナ									
氏名									
生年月日			年		月		日		
住所市区町村コード				都道府県		市郡区		区町村	
住所									

確認欄

51

役名コード		就任年月日			年		月		日
フリガナ									
氏名									
生年月日			年		月		日		
住所市区町村コード				都道府県		市郡区		区町村	
住所									

確認欄

100分の5以上の株式を有する株主又は100分の5以上の額に相当する出資をしている者(法人の場合)

受付番号

申請時の免許証番号

該当なし

コメント: 該当する者がいない場合は、欄外に“該当なし”と記入

1 2 (1)

9 9 9 9 9

項番

52

フリガナ	チハタロウ
氏名又は名称	千葉太郎
生年月日	56年04月02日
保有株式の数 (出資金額)	400株 1000万(円) 割合 100%
市区町村コード	12101 千葉県 都道府県 千葉 市郡区 中央 区町村
住所又は所在地	市場町11

確認欄

52

フリガナ	
氏名又は名称	
生年月日	
保有株式の数 (出資金額)	
市区町村コード	
住所又は所在地	

確認欄

52

フリガナ	
氏名又は名称	
生年月日	
保有株式の数 (出資金額)	
市区町村コード	
住所又は所在地	

確認欄

52

フリガナ	
氏名又は名称	
生年月日	
保有株式の数 (出資金額)	
市区町村コード	
住所又は所在地	

確認欄

事務所を使用する権原に関する書面

事項	所有者	事務所の所有者が申請者と異なる場合				
		契約相手	契約日	契約期間	契約形態	用途
(事務所名) 本店 (所在地) 千葉市中央区市場町1-1	県庁 太郎	県庁 太郎	平成16年 3月1日	5年間	使用貸借	事務所
(事務所名) 南店 (所在地) 千葉市中央区長洲 1-9-1	千葉県不動 産株式会社					
(事務所名) (所在地)						
(事務所名) (所在地)						
(事務所名) (所在地)						

上記の記載内容について、事実と相違ないことを誓約します。

平成 **16** 年 **4** 月 **1** 日

商号又は名称 **千葉県不動産株式会社**

氏 名 **千葉 太郎** 印

備考

- 「所有者」の欄は、事務所の所有者の氏名又は法人名(法人の代表者名を含む。)を記入すること。
- 「事務所の所有者が申請者と異なる場合」の欄は、事務所の所有者が免許申請者と異なる場合にのみ次により記入すること。
「契約形態」の欄は、賃貸借又は使用貸借の別を記入すること。
「用途」の欄は、土地建物登記簿謄本、建物賃貸借契約書又は建物使用貸借契約書等に記載された用途(事務所等)について記入すること。

略 歴 書

住 所	千葉県千葉市中央区市場町1-1 電話番号(043)223 3285		
(フリガナ) 氏 名	チバ タロウ 千葉 太郎	生年月日	S56年4月2日
職 名	代表取締役 専任取引主任者	登録番号	(千葉)第99999号
職 歴	期 間	従事した職務内容	
	自 H9年4月1日 至 H14年3月31日	有限会社宅県(千葉県知事免許第77777号、千葉市稲毛区、 電話043- -)入社 (営業業務)	
	自 H14年4月1日 至 年 月 日	千葉県不動産株式会社 代表取締役就任	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		

上記のとおり相違ありません。

平成 16年 4月 1日

氏 名 千葉太郎



資産に関する調書

平成 16 年 4 月 1 日現在 (A4)

資 産	価 格	摘 要
資 産		
現金預金	500,000円	
有価証券	500,000	
未収入金		
土 地	70,000,000円	自宅土地(宅地、166.72㎡)
建 物	50,000,000円	自宅(木造スレート葺2階建 1階53.00㎡ 2階50.50㎡ 計103.50㎡ 昭和56年4月 建築)
備 品		
権 利		
そ の 他		
計	151,000,000円	
負 債		
借入金	100,000円	
未払金		
預り金		
前受金		
そ の 他		
計	100,000円	

備 考

- 1 この調書は、個人の業者のみが記入すること。
- 2 「権利」とは、営業権、地上権、電話加入権その他の無形固定資産をいう。

専任取引主任者の顔写真貼付用紙

上半身
正面向き
6ヶ月以内に
撮影したもの

(縦 3cm×横 2.4cm)
(平成 16年 3月 3日撮影)

1 氏 名 千葉 太郎

2 生 年 月 日 明治
大正 56年 4月 2日
昭和

3 住 所 千葉県千葉市中央区 1 - 1

4 事 務 所 名 本 店

5 取引主任者証
有効期限 平成 17年 3月 18日

6 登 録 番 号 (千葉) 99999

7 取引主任者証を
交付している
都道府県名 千葉県

上半身
正面向き
6ヶ月以内に
撮影したもの

(縦 3cm×横 2.4cm)
(平成 年 月 日撮影)

1 氏 名 _____

2 生 年 月 日 明治
大正 年 月 日
昭和

3 住 所 _____

4 事 務 所 名 _____

5 取引主任者証
有効期限 _____

6 登 録 番 号 _____

7 取引主任者証を
交付している
都道府県名 _____

事務所の案内図

本店（主たる事務所）

支店（従たる事務所）

<どちらかに >

（最寄駅からの所要時間 徒歩約 分）	
事務所名及び 所在地	

注意 最寄の駅、道路、目標物を記入して事務所の位置を明示して下さい。

事務所の写真

本店（主たる事務所）

支店（従たる事務所）

< どちらかに >

（外部）

建物の全景（その1）

（建物の全体がわかるように撮ること）

写真貼付

* ポラロイド不可。

* デジタルカメラ不可。 *ただし、この枠程度の大きさと鮮明に写っていて、専門店等でプリントアウトし長期（最低でも5年以上）保存可能な状態であれば可。

建物の全景（その2）

（看板がわかるように撮ること）

写真貼付

* ポラロイド不可。

* デジタルカメラ不可。 *ただし、この枠程度の大きさと鮮明に写っていて、専門店等でプリントアウトし長期（最低でも5年以上）保存可能な状態であれば可。

事務所の写真

本店（主たる事務所）

支店（従たる事務所）

< どちらかに >

（内部）

事務所の内部（その１）

（事務所の内部の状況がわかるように撮ること）

写真貼付

* ポラロイド不可。

* デジタルカメラ不可。 *ただし、この枠程度の大きさと鮮明に写っていて、専門店等でプリントアウトし長期（最低でも５年以上）保存可能な状態であれば可。

事務所の内部（その２）

（更新または事務所の移転の場合には、業者票の内容及び掲示状況ならびに報酬額表の掲示状況がわかるように撮ること）

写真貼付

* ポラロイド不可。

* デジタルカメラ不可。 *ただし、この枠程度の大きさと鮮明に写っていて、専門店等でプリントアウトし長期（最低でも５年以上）保存可能な状態であれば可。

事務所の写真

本店（主たる事務所）

支店（従たる事務所）

< どちらかに >

（内部）

事務所の内部（その3）

（角度を換えて、事務所内の机、応接セット、電話機等がわかるように撮ること。）

写真貼付

* ポラロイド不可。

* デジタルカメラ不可。 *ただし、この枠程度の大きさと鮮明に写っていて、専門店等でプリントアウトし長期（最低でも5年以上）保存可能な状態であれば可。

事務所の内部（その3）

（角度を換えて、事務所内の机、応接セット、電話機等がわかるように撮ること。）

写真貼付

* ポラロイド不可。

* デジタルカメラ不可。 *ただし、この枠程度の大きさと鮮明に写っていて、専門店等でプリントアウトし長期（最低でも5年以上）保存可能な状態であれば可。

事務所の平面図

本店（主たる事務所）

支店（従たる事務所）

< どちらかに >

事務所名	

注意 事務所の出入口及び事務所の内部（机、電話等の設置状況）を記入して下さい。
事務所が建物の一部の場合にはそのフロアの全体と事務所の位置関係も記入して下さい。

受 付 番 号 (ここは記入しないでください。)

業者名(カナ)

チハ`ケンフト`ウサンカフ`シキカ`イシャ

氏名(カナ)	生年月日(西暦)	性別	本籍(カナ・市区町村まで)
1 氏名(カナ) チハ` タロウ	生年月日(西暦) 1 9 8 1 年 4 月 2 日	性別 男(○) 女	本籍(カナ・市区町村まで) チハ`ケンチハ`シチュウオ ウク
2 氏名(カナ) ケンフ タロウ	生年月日(西暦) 1 9 7 6 年 4 月 1 日	性別 男(○) 女	本籍(カナ・市区町村まで) チハ`ケンフナハ`シシ
3 氏名(カナ) ケンフ イチロウ	生年月日(西暦) 1 9 5 5 年 1 月 1 日	性別 男(○) 女	本籍(カナ・市区町村まで) チハ`ケンフナハ`シシ
4 氏名(カナ) チハ` シ`ロウ	生年月日(西暦) 1 9 4 5 年 4 月 2 日	性別 男(○) 女	本籍(カナ・市区町村まで) チハ`ケンチハ`シチュウオ ウク
5 氏名(カナ) チハ` サンロウ	生年月日(西暦) 1 9 7 5 年 4 月 2 日	性別 男(○) 女	本籍(カナ・市区町村まで) チハ`ケンサンフ`ク`ンオ オアミシラサトマチ
6 氏名(カナ) ケンフ ハナコ	生年月日(西暦) 1 9 7 5 年 4 月 3 日	性別 男 女(○)	本籍(カナ・市区町村まで) チハ`ケンフナハ`シ
7 氏名(カナ)	生年月日(西暦)	性別	本籍(カナ・市区町村まで)
	年	男 女	
	月 日		

- * 代表者、役員、・政令で定める使用人・相談役・顧問・50%以上の株主または出資者に該当する人はすべて記入して下さい
- * 本籍は市区町村まで記入して下さい。
- * 手書きで記入する場合は、丁寧な字ではっきり読めるように書くこと。
- * パソコン等で作成する場合は、特にフォント等で決まっていることはありません。
ただし、必ずプリントアウトしてはっきり読めるものであること。